

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,734,965	固定負債	17,690,686
有形固定資産	123,942,238	地方債	12,432,069
事業用資産	73,692,136	長期未払金	-
土地	41,549,682	退職手当引当金	5,158,932
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	72,362,112	その他	99,685
建物減価償却累計額	△ 44,852,176	流動負債	4,392,987
工作物	15,455,351	1年内償還予定地方債	2,675,761
工作物減価償却累計額	△ 10,936,952	未払金	742,263
船舶	2,434	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,434	前受金	20,832
浮標等	-	前受収益	822
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	550,585
航空機	-	預り金	334,350
航空機減価償却累計額	-	その他	68,374
その他	9,996	負債合計	22,083,673
その他減価償却累計額	△ 8,142	【純資産の部】	
建設仮勘定	112,265	固定資産等形成分	133,952,800
インフラ資産	47,153,766	余剰分(不足分)	△ 13,714,113
土地	25,834,316	他団体出資等分	69,077
建物	1,502,061		
建物減価償却累計額	△ 718,947		
工作物	40,598,032		
工作物減価償却累計額	△ 20,291,893		
その他	5,090		
その他減価償却累計額	△ 4,835		
建設仮勘定	229,942		
物品	10,394,045		
物品減価償却累計額	△ 7,297,709		
無形固定資産	74,256		
ソフトウェア	52,408		
その他	21,848		
投資その他の資産	4,718,471		
投資及び出資金	129,230		
有価証券	68,546		
出資金	60,684		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	145,685		
長期貸付金	998,430		
基金	3,525,271		
減債基金	-		
その他	3,525,271		
その他	10,143		
徴収不能引当金	△ 90,288		
流動資産	13,656,472		
現金預金	6,905,008		
未収金	1,287,312		
短期貸付金	-		
基金	5,217,835		
財政調整基金	5,211,090		
減債基金	6,745		
棚卸資産	242,219		
その他	51,778		
徴収不能引当金	△ 47,680		
繰延資産	-		
資産合計	142,391,437	純資産合計	120,307,764
		負債及び純資産合計	142,391,437

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	52,387,055
業務費用	25,998,047
人件費	9,749,060
職員給与費	7,729,917
賞与等引当金繰入額	580,359
退職手当引当金繰入額	458,217
その他	980,567
物件費等	15,372,134
物件費	11,142,965
維持補修費	681,982
減価償却費	3,504,411
その他	42,776
その他の業務費用	876,853
支払利息	65,791
徴収不能引当金繰入額	46,042
その他	765,020
移転費用	26,389,008
補助金等	3,235,763
社会保障給付	21,681,277
他会計への繰出金	1,427,000
その他	44,968
経常収益	9,444,715
使用料及び手数料	7,398,358
その他	2,046,357
純経常行政コスト	42,942,340
臨時損失	11,645
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,303
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,342
臨時利益	41,754
資産売却益	41,441
その他	313
純行政コスト	42,912,231

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,803,231	134,161,929	△ 14,430,740	72,042
純行政コスト(△)	△ 42,912,231		△ 42,949,351	-
財源	43,174,984		43,174,984	-
税金等	27,478,303		27,478,303	-
国県等補助金	15,696,681		15,696,681	-
本年度差額	262,753		225,633	-
固定資産等の変動(内部変動)				
資産評価差額	-			
無償所管換等	236,443			
他団体出資等分の増加	158			158
他団体出資等分の減少	3,123			3,123
比例連結割合変更に伴う差額	8,958			
その他	-			
本年度純資産変動額	504,533	△ 209,129	716,627	△ 2,965
本年度末純資産残高	120,307,764	133,952,800	△ 13,714,113	69,077

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	41,141,281	420,214	11,813	41,549,682	-	-	41,549,682
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	70,994,695	1,554,085	186,669	72,362,112	44,852,176	1,438,189	27,509,936
工作物	15,328,798	320,916	194,363	15,455,351	10,936,952	360,893	4,518,399
船舶	2,420	42	28	2,434	2,434	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,133	-137	-	9,996	8,142	608	1,854
建設仮勘定	77,528	86,822	52,085	112,265	-	-	112,265
インフラ資産							
土地	25,663,820	197,157	26,661	25,834,316	-	-	25,834,316
建物	1,474,946	29,075	1,960	1,502,061	718,947	38,564	783,114
工作物	39,793,286	881,180	76,435	40,598,032	20,291,893	833,213	20,306,139
その他	5,090	-	-	5,090	4,835	-	255
建設仮勘定	121,080	192,847	83,984	229,942	-	-	229,942
物品	10,519,895	397,545	523,395	10,394,045	7,297,709	510,197	3,096,336
合計	205,132,972	4,079,746	1,157,393	208,055,326	84,113,088	3,181,664	123,942,238

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

ウ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

イ 貯蔵品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～60年

ただし、水道事業会計における取替資産については取替法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別に回収の可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部事務組合・広域連合においては、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、碧南市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
衣浦衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.815%
衣浦東部広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.9%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計分)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.04024%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (特別会計分)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.90334%
碧南市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(株)ヘキナンシティカンパニー	第三セクター等	全部連結	—
(公財)碧南市健康増進会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)衣浦港福祉協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債残高 14,302,741 千円
 他会計繰入金 1,427,000 千円

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています

ウ 地方三公社は、全部連結の対象としています。

エ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会

計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産
売却が既に決定している資産

イ 内訳

事業用資産	340,746 千円 (401,674 千円)
土地	340,746 千円 (401,674 千円)
インフラ資産	17,417 千円 (20,085 千円)
土地	17,417 千円 (20,085 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の(401,674千円)及び(20,085千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。